

安格科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 112 年及 111 年第三季  
(股票代碼 6684)

公司地址：新竹縣竹北市高鐵二路 55 號

電 話：(03) 6675345

安格科技股份有限公司及子公司  
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 6
四、	合併資產負債表	7 ~ 8
五、	合併綜合損益表	9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17 ~ 18
	(六) 重要會計科目之說明	18 ~ 40
	(七) 關係人交易	41 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 53	
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 54	
(十四)	部門資訊	54	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001829 號

安格科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

安格科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「安格集團」)民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### **保留結論之基礎**

如合併財務報表附註六(六)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資以及其相關揭露之被投資公司資訊，係依據該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價及編製而得，民國 112 年 9 月 30 日之採用權益法之投資為新台幣 33,359 仟元，占資產總額之 2%；其民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業綜合損益之份額分別為新台幣 (4,238)仟元及(7,046)仟元，分別占綜合損益總額之 7%及 4%。

### **保留結論**

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安格科技股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

### 強調事項

如合併財務報表附註一所述，安格科技股份有限公司已於民國 112 年 4 月 1 日（合併基準日）依企業併購法及其他相關法令與展匯科技股份有限公司合併，以發行新股為對價方式與展匯科技股份有限公司進行股份轉換，展匯科技股份有限公司普通股每 1 股換發安格科技股份有限公司新發行普通股 0.6 股，由安格科技股份有限公司取得展匯科技股份有限公司全部股權。此項併購案經綜合判斷後為反向併購，故以安格科技股份有限公司名義所發布之合併財務報表，係為展匯科技股份有限公司主體之延續。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃珮娟 黃珮娟

會計師

陳晉昌 陳晉昌



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

金管證審字第 1060025060 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 3 日



安格科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 454,968	22	\$ 335,983	47	\$ 362,740	49
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		85,815	4	32,581	5	32,250	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		302,481	15	15,048	2	15,620	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	51,135	2	28,426	4	48,513	7
1199	應收融資租賃款淨額－關係人	七	2,840	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		2,568	-	1,762	-	1,781	-
1220	本期所得稅資產		14,767	1	2,691	-	-	-
130X	存貨	六(五)	194,945	10	123,158	17	114,664	15
1410	預付款項	七	11,283	1	6,598	1	4,578	1
1470	其他流動資產	六(五)	-	-	20,729	3	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,120,802</u>	<u>55</u>	<u>566,976</u>	<u>79</u>	<u>580,146</u>	<u>78</u>
<b>非流動資產</b>								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		18,224	1	30,522	4	19,548	3
1550	採用權益法之投資	六(六)	33,359	2	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及七	81,789	4	30,348	4	30,228	4
1755	使用權資產	六(八)	67,619	3	24,481	4	26,707	3
1780	無形資產	六(九)	650,418	32	23,899	4	26,983	4
1840	遞延所得稅資產		11,963	-	1,870	-	1,406	-
1900	其他非流動資產	六(十)及七	54,292	3	36,249	5	57,572	8
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>917,664</u>	<u>45</u>	<u>147,369</u>	<u>21</u>	<u>162,444</u>	<u>22</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,038,466</u>	<u>100</u>	<u>\$ 714,345</u>	<u>100</u>	<u>\$ 742,590</u>	<u>100</u>

(續次頁)

安格科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動負債</b>								
2130	合約負債—流動	六(十八)	\$ 3,735	-	\$ 3,925	-	\$ 3,314	1
2170	應付帳款		40,685	2	18,802	3	37,671	5
2200	其他應付款	六(十一)	57,788	3	33,732	5	28,789	4
2220	其他應付款項—關係人	七	1,702	-	5,546	1	2,858	-
2230	本期所得稅負債		173	-	-	-	1,360	-
2280	租賃負債—流動		17,310	1	9,001	1	8,885	1
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>121,393</u>	<u>6</u>	<u>71,006</u>	<u>10</u>	<u>82,877</u>	<u>11</u>
<b>非流動負債</b>								
2570	遞延所得稅負債		7,063	1	1,835	-	1,883	-
2580	租賃負債—非流動		66,063	3	16,875	3	19,193	3
2645	存入保證金	七	595	-	-	-	-	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>73,721</u>	<u>4</u>	<u>18,710</u>	<u>3</u>	<u>21,076</u>	<u>3</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>195,114</u>	<u>10</u>	<u>89,716</u>	<u>13</u>	<u>103,953</u>	<u>14</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	446,645	22	270,688	38	269,188	36
資本公積								
六(十三)								
(十五)								
3200	資本公積		1,589,481	78	362,189	51	363,689	49
保留盈餘								
六(十六)								
3310	法定盈餘公積		16,674	1	16,089	2	16,089	2
3350	未分配盈餘		( 218,164)	( 11)	11,742	2	28,044	4
其他權益								
3400	其他權益		( 2,013)	-	( 4,527)	( 1)	( 6,821)	( 1)
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	( 31,552)	( 5)	( 31,552)	( 4)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>1,832,623</u>	<u>90</u>	<u>624,629</u>	<u>87</u>	<u>638,637</u>	<u>86</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>10,729</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,843,352</u>	<u>90</u>	<u>624,629</u>	<u>87</u>	<u>638,637</u>	<u>86</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 七及九								
重大期後事項 十一								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 2,038,466</u>	<u>100</u>	<u>\$ 714,345</u>	<u>100</u>	<u>\$ 742,590</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷



安格科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表

民國112年及111年7月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 106,373	100	\$ 74,683	100	\$ 231,170	100	\$ 364,530	100
5000 營業成本	六(五)(二十二)(二十三)及七	( 63,170)	( 59)	( 36,700)	( 49)	( 159,414)	( 69)	( 195,692)	( 54)
5900 營業毛利		43,203	41	37,983	51	71,756	31	168,838	46
營業費用	六(二十二)(二十三)及七	( 105,937)	( 100)	( 47,137)	( 63)	( 251,295)	( 109)	( 147,452)	( 40)
6100 推銷費用		( 10,718)	( 10)	( 6,608)	( 9)	( 26,142)	( 11)	( 19,294)	( 5)
6200 管理費用		( 24,724)	( 23)	( 8,991)	( 12)	( 50,097)	( 22)	( 28,945)	( 8)
6300 研究發展費用		( 70,495)	( 67)	( 31,538)	( 42)	( 175,056)	( 76)	( 99,213)	( 27)
6000 營業費用合計		( 105,937)	( 100)	( 47,137)	( 63)	( 251,295)	( 109)	( 147,452)	( 40)
6900 營業利益(損失)		( 62,734)	( 59)	( 9,154)	( 12)	( 179,539)	( 78)	21,386	6
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	2,363	2	286	-	6,225	3	531	-
7010 其他收入		34	-	-	-	419	-	-	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	3,164	3	4,978	7	( 15,202)	( 6)	5,903	1
7050 財務成本	六(二十一)	( 563)	-	( 170)	-	( 1,407)	( 1)	( 525)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	( 4,245)	( 4)	-	-	( 7,042)	( 3)	-	-
7000 營業外收入及支出合計		753	1	5,094	7	( 17,007)	( 7)	5,909	1
7900 稅前淨利(淨損)		( 61,981)	( 58)	( 4,060)	( 5)	( 196,546)	( 85)	27,295	7
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	76	-	877	1	20,845	9	( 5,142)	( 1)
8200 本期淨利(淨損)		( \$ 61,905)	( 58)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 175,701)	( 76)	\$ 22,153	6
後續可能重分類至損益之項目									
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(六)	\$ 7	-	\$ -	-	( \$ 4)	-	\$ -	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 7	-	\$ -	-	( \$ 4)	-	\$ -	-
8500 本期綜合損益總額		( \$ 61,898)	( 58)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 175,705)	( 76)	\$ 22,153	6
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 60,535)	( 57)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 174,331)	( 75)	\$ 22,153	6
8620 非控制權益		( 1,370)	( 1)	-	-	( 1,370)	( 1)	-	-
合計		( \$ 61,905)	( 58)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 175,701)	( 76)	\$ 22,153	6
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 60,528)	( 57)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 174,335)	( 75)	\$ 22,153	6
8720 非控制權益		( 1,370)	( 1)	-	-	( 1,370)	( 1)	-	-
合計		( \$ 61,898)	( 58)	( \$ 3,183)	( 4)	( \$ 175,705)	( 76)	\$ 22,153	6
每股(虧損)盈餘	六(二十五)								
9750 基本		( \$ 1.37)		( \$ 0.19)		( \$ 4.94)		\$ 1.31	
9850 稀釋		( \$ 1.37)		( \$ 0.19)		( \$ 4.94)		\$ 1.28	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷



安格利科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年及111年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益											非控制權益	權益總額													
	普通股	資本	發行溢價	庫藏股	股票	有動	公積金	留盈餘	其他	之	權益															
	普通	本	發	行	溢	價	交	庫	藏	股	票	有	動	公	積	金	留	盈	餘	其	他	權	益	總	額	
<b>111年1月1日至9月30日</b>																										
111年1月1日餘額	\$ 244,580	\$ 381,314	\$ 1,690	\$ -	\$ 5,293	\$ 13,542	\$ 36,724	\$ -	(\$ 13,925)	(\$ 31,552)	\$ 637,666	\$ -	\$ 637,666													
本期淨利	-	-	-	-	-	-	22,153	-	-	-	22,153	-	22,153													
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	22,153	-	-	-	22,153	-	22,153													
反向併購擬制調整數	24,608	( 24,608 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
<b>110年度盈餘指撥及分配</b>																										
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	2,547	( 2,547 )	-	-	-	-	-	-													
分配股東現金股利	六(十三)(十四)	-	-	-	-	-	( 28,286 )	-	-	-	( 28,286 )	-	( 28,286 )													
股份基礎給付交易-限制員工權利新股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,104	7,104	-	7,104													
111年9月30日餘額	\$ 269,188	\$ 356,706	\$ 1,690	\$ -	\$ 5,293	\$ 16,089	\$ 28,044	\$ -	(\$ 6,821)	(\$ 31,552)	\$ 638,637	\$ -	\$ 638,637													
<b>112年1月1日至9月30日</b>																										
112年1月1日餘額	\$ 270,688	\$ 355,206	\$ 1,690	\$ -	\$ 5,293	\$ 16,089	\$ 11,742	\$ -	(\$ 4,527)	(\$ 31,552)	\$ 624,629	\$ -	\$ 624,629													
本期淨損	-	-	-	-	-	-	( 174,331 )	-	-	-	( 174,331 )	( 1,370 )	( 175,701 )													
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	( 4 )	-	-	( 4 )	-	( 4 )													
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	( 174,331 )	( 4 )	-	-	( 174,335 )	( 1,370 )	( 175,705 )													
反向併購擬制調整數	500	( 500 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
反向併購新增股數及資本公積調整	176,317	1,235,772	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412,089	-	1,412,089													
<b>111年度盈餘指撥及分配</b>																										
提列法定盈餘公積-展匯	-	-	-	-	-	585	( 585 )	-	-	-	-	-	-													
分配股東現金股利-安格	-	-	-	-	-	-	( 43,310 )	-	-	-	( 43,310 )	-	( 43,310 )													
股份基礎給付交易	六(十三)(十四)	( 210 )	3,398	-	( 2,290 )	-	-	-	-	2,518	3,416	24	3,440													
庫藏股轉讓員工	-	-	2,112	-	-	-	-	-	-	-	5,097	7,209	7,209													
註銷庫藏股-展匯	-	( 12,435 )	( 1,690 )	-	-	-	( 11,680 )	-	-	-	25,805	-	-													
註銷庫藏股-安格	( 650 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	650	-	-													
認列對子公司所有權權益變動數(註)	六(二十六)	-	-	-	2,925	-	-	-	-	-	2,925	12,075	15,000													
112年9月30日餘額	\$ 446,645	\$ 1,581,441	\$ 2,112	\$ 2,925	\$ 3,003	\$ 16,674	(\$ 218,164)	(\$ 4)	(\$ 2,009)	\$ -	\$ 1,832,623	\$ 10,729	\$ 1,843,352													

註：係未按持股比例取得子公司增資股數之影響數。

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷





安格科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 196,546)	\$ 27,295
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (二十二) 34,795	14,597
攤銷費用	六(九)(二十二) 19,452	8,285
透過損益透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(二十) ( 608 )	( 968 )
利息費用	六(八)(二十一) 1,407	525
利息收入	六(九) ( 6,214 )	( 523 )
採權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六) 7,042	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十) 203	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(二十) (二十三) 5,444	7,104
租賃修改利益	六(二十) ( 1,703 )	( 2 )
使用權資產轉租利益	六(二十) ( 190 )	-
存出保證金轉列損失	六(二十) 18,836	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	( 11,227 )	24,553
其他應收款	2,430	( 626 )
存貨	35,945	( 45,712 )
預付款項	7,551	2,095
其他流動資產	1,893	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	( 493 )	( 6,855 )
應付帳款	6,945	( 32,399 )
其他應付款	( 15,321 )	( 6,132 )
其他應付款-關係人	( 4,031 )	( 441 )
營運產生之現金流出	( 94,390 )	( 9,204 )
收取之利息	4,948	140
支付之利息	六(八) ( 1,407 )	( 525 )
已支付所得稅	( 2,357 )	( 6,926 )
營業活動之淨現金流出	( 93,206 )	( 16,515 )
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 15,141 )	( 34,647 )
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	103,030	3,378
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) ( 31,083 )	( 21,206 )
取得無形資產	六(二十八) ( 7,219 )	( 42,139 )
因合併產生之現金流入	六(二十七) 194,586	-
其他非流動資產減少(增加)	2	( 4,094 )
應收租賃款減少	1,066	-
投資活動之淨現金流入(流出)	245,241	( 98,708 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
發放現金股利	六(十六) ( 43,310 )	( 28,286 )
租賃負債支付本金數	六(八)(二十九) ( 10,540 )	( 6,354 )
庫藏股轉讓員工	5,205	-
存入保證金增加	595	-
子公司增資發行新股予非控制權益	六(二十六) 15,000	-
籌資活動之淨現金流出	( 33,050 )	( 34,640 )
本期現金及約當現金增加(減少)數	118,985	( 149,863 )
期初現金及約當現金餘額	335,983	512,603
期末現金及約當現金餘額	\$ 454,968	\$ 362,740

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷



  
安格科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國112年及111年第三季

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

安格科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國99年10月21日經經濟部核准成立。本公司於民國110年5月27日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自民國110年8月11日起於該中心上櫃買賣。

本公司於民國111年10月13日經股東臨時會決議通過與展匯科技股份有限公司(以下簡稱「展匯公司」)進行股份轉換案，換股基準日為民國112年4月1日，展匯公司普通股每1股換發本公司新發行普通股0.6股。此項併購案經綜合判斷後為反向併購，故以本公司名義所發布之合併財務報表，係為展匯公司主體之延續。

本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為積體電路設計、IC產品設計開發、電子材料批發及國際貿易等業務。

安國國際科技股份有限公司及其子公司合計持有本公司31.84%股權，成為本公司之最大股東，為本公司之母公司，神盾股份有限公司為本公司之最終母公司。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國112年11月3日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國112年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
安格	展匯科技(股)公司 (展匯公司)	IC開發設計 銷售業務	100	-	-	註1
展匯	神雋股份有限公司	IC開發設計 銷售業務	80	-	-	註2 及註3

註 1: 本公司於民國 112 年 4 月 1 日以發行新股為對價方式取得展匯科技百分之百股權。

註 2: 展匯公司之子公司-神雋股份有限公司於民國 112 年 6 月 9 日經經濟部核准設立，並於民國 112 年 6 月 28 日經展匯公司董事會決議通過，為進行組織重組及專業分工，以提高競爭力及經營績效將展匯科技「影像產品事業」分割移轉予展匯科技百分之百持股之神雋股份有限公司，分割基準日為民國 112 年 7 月 1 日。

註 3:神雋股份有限公司於民國 112 年 8 月 10 日經董事會決議，增資發行新股 1,500 仟股，惟展匯公司未依持股比例認購，故民國 112 年 9 月 30 日之持股比率下降為 80%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

#### (四) 出租人之租賃交易－應收租賃款

依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。

1. 於租賃開始時，按租賃投資總額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
2. 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
3. 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

#### (五) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
  - (1)於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
  - (2)未達既得條件前，無參加原股東配(認)股、配息之權利。
  - (3)員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將無償收回未既得之股票並辦理註銷。

#### (六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按

收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。
3. 若本集團因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量尚未完成，於資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。
4. 反向收購時，係由會計上被收購者發行其股份予會計上收購者之業主。因此，會計上收購者為取得會計上被收購者權益而支付之移轉對價之收購日公允價值，應基於為使法律上收購者之業主擁有與反向收購後產生之合併後個體相同比例之權益，法律上被收購者假使須發行權益之數量。依前述方法所計算權益數量之公允價值，可作為交換被收購者之移轉對價公允價值。
5. 反向收購時，收購者與被收購者僅以權益交換者，被收購者權益之收購日公允價值較收購者權益之收購日公允價值更能可靠衡量時，係以被收購者權益之收購日公允價值決定商譽之金額，而非以其所移轉權益之收購日公允價值決定。
6. 反向併購之合併財務報表應反映法律上被收購者按合併前帳面金額認列與衡量其資產及負債，並認列其依企業合併前保留盈餘之帳面金額；法律上收購者則按公平價值認列與衡量其資產及負債。合併財報的股東權益總額等於法律上被收購者合併前的股東權益總額加計對被收購者的併購對價。
7. 反向收購後編製之合併財務報表係以法律上收購者(會計上被收購者)之名義所發布，但係為法律上被收購者(會計上收購者)財務報表之延續。另應追溯調整法定資本以反映會計上被收購者之法定資本。

## (七) 其他重大會計政策

### 1. 無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

## 2. 非金融資產減損

商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

## 3. 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率。以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 4. 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 5. 收入認列-授權收入

本集團與客戶簽訂合約，將本集團之專利技術授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。當本集團將進行重大影響專利技術之活動，使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

本公司以發行新股的方式取得 100%展匯公司之股權，因本公司與展匯公司於上開換股交易前非屬共同控制下之個體，並依財團法人中華民國會計研究發展基金會解釋，本公司與展匯公司於判斷收購者時，應與本公司之母公司作成一致之判斷，故將上開換股交易視為反向收購，展匯公司為會計上之收購者，本公司為會計上被收購者。

## (二) 重要會計估計值及假設

由於存貨係按成本與淨變現價值孰低者衡量，故本集團必須逐一針對其個別存貨料號辨認淨變現價值，同時輔以存貨庫齡分布以及管理階層定期檢視個別存貨去化狀況作為評估存貨呆滯損失之依據。由於存貨評價時所採用之淨變現價值及評估存貨呆滯損失之依據常涉及主觀判斷因而具高度估計不確定性，且公司存貨及備抵跌價損失金額重大，故可能產生重大變動。截至民國 112 年 9 月 30 日止，本集團存貨之帳面金額為\$194,945。

## 六、重要會計科目之說明

### (一) 現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 428	\$ 357	\$ 362
活期存款	424,870	335,626	362,378
定期存款	25,816	-	-
支票存款	3,854	-	-
	<u>\$ 454,968</u>	<u>\$ 335,983</u>	<u>\$ 362,740</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業已將質押定存及超過三個月之定期存款轉列至按攤銷後成本衡量之金融資產，請詳附註六(三)及八，其餘帳列之現金及約當現金未有提供質押之情形。

### (二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 52,626	\$ -	\$ -
私募型基金	30,000	30,000	30,000
評價調整	3,189	2,581	2,250
	<u>\$ 85,815</u>	<u>\$ 32,581</u>	<u>\$ 32,250</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別為(\$291)、\$327、\$608 及\$968。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
美元債券	\$ 28,481	\$ 15,048	\$ 15,620
原始到期日超過三個月之定期存款	<u>274,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>\$ 302,481</u>	<u>\$ 15,048</u>	<u>\$ 15,620</u>
非流動項目：			
美元債券	\$ 15,724	\$ 27,342	\$ 15,633
受限制資產-定期存款	<u>2,500</u>	<u>3,180</u>	<u>3,915</u>
	<u>\$ 18,224</u>	<u>\$ 30,522</u>	<u>\$ 19,548</u>

- 按攤銷後成本衡量之金融資產於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息收入分別為 \$1,877、\$220、\$3,757 及 \$383。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$320,705、\$45,570 及 \$35,168。
- 有關本集團用途受限制之定期存款與超過三個月之定期存款已分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，另提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
- 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收帳款	<u>\$ 51,135</u>	<u>\$ 28,426</u>	<u>\$ 48,513</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
未逾期	<u>\$ 51,135</u>	<u>\$ 28,426</u>	<u>\$ 48,513</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 112 年 9 月 30 日及 111 年 9 月 30 日之應收帳款均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$73,066。
- 本集團未有將應收帳款提供質押之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最之暴險金額分別為 \$51,135、\$28,426 及 \$48,513。
5. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日持有來自非關係人作為應收帳款擔保之擔保品如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
銀行及商業本票	\$ 139,718	\$ 42,284	\$ 42,700
銀行信用狀	2,000	-	-
銀行履約保證	2,500	4,000	4,000
定期存款存單	4,500	2,000	2,000
	<u>\$ 148,718</u>	<u>\$ 48,284</u>	<u>\$ 48,700</u>

6. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	112年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 77,882	(\$ 12,689)	\$ 65,193
在製品	96,604	( 25,037)	71,567
製成品	77,921	( 19,736)	58,185
	<u>\$ 252,407</u>	<u>(\$ 57,462)</u>	<u>\$ 194,945</u>
	111年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 27,551	(\$ 400)	\$ 27,151
在製品	73,265	( 2,561)	70,704
製成品	30,207	( 4,904)	25,303
	<u>\$ 131,023</u>	<u>(\$ 7,865)</u>	<u>\$ 123,158</u>
	111年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 31,477	(\$ 120)	\$ 31,357
在製品	54,803	( 1,306)	53,497
製成品	34,197	( 4,387)	29,810
	<u>\$ 120,477</u>	<u>(\$ 5,813)</u>	<u>\$ 114,664</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 59,899	\$ 34,729
跌價損失	3,269	1,635
存貨盤虧	-	1
其他	2	335
	<u>\$ 63,170</u>	<u>\$ 36,700</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 127,940	\$ 193,623
跌價損失	31,461	1,697
存貨盤虧	2	3
其他	11	369
	<u>\$ 159,414</u>	<u>\$ 195,692</u>

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

3. 本集團為確保晶圓產能穩定供應，與供應商簽訂預定產能之採購協議而支付保證金美金 675 仟元，於民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別帳列 \$20,729 及 \$21,431，民國 112 年本集團因未達合約採購數量，而將保證金全數轉列損失。

(六) 採用權益法之投資

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	\$ -	\$ -
企業合併取得	40,405	-
採用權益法之投資(損)益份額	( 7,042)	-
其他權益變動	( 4)	-
9月30日	<u>\$ 33,359</u>	<u>\$ -</u>

1. 採用權益法之投資明細如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 33,359</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 112 年 9 月 30 日本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計為 \$33,359，民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無此情事。

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 24,051)	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	35	-
本期綜合損益總額	(\$ 24,016)	\$ -
	112年1月1日至9月30日	111年2月15日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 39,900)	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	( 25)	-
企業合併取得	( 17,993)	-
本期綜合損益總額	(\$ 57,918)	\$ -

3. 本公司持有宏芯科技股份有限公司之普通股 5,360 仟股，持股比例為 17.65%，因擔任關聯企業之法人董事並於七席董事中取得兩席，對其具有重大影響力，因而採權益法評價。

#### (七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備變動表如下：

	辦公設備	其他設備	機器設備	租賃改良	合計
112年1月1日					
成本	\$ 12,524	\$ 17,874	\$ 17,564	\$ 108	\$ 48,070
累計折舊	( 5,308)	( 6,950)	( 5,452)	( 12)	( 17,722)
	<u>\$ 7,216</u>	<u>\$ 10,924</u>	<u>\$ 12,112</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 30,348</u>
112年					
1月1日	\$ 7,216	\$ 10,924	\$ 12,112	\$ 96	\$ 30,348
增添	6,241	15,689	2,996	7,166	32,092
企業合併取得	6,891	11,234	17,581	6,189	41,895
處分	( 203)	-	-	-	( 203)
折舊費用	( 3,019)	( 13,616)	( 4,662)	( 1,046)	( 22,343)
9月30日	<u>\$ 17,126</u>	<u>\$ 24,231</u>	<u>\$ 28,027</u>	<u>\$ 12,405</u>	<u>\$ 81,789</u>
112年9月30日					
成本	\$ 28,644	\$ 45,450	\$ 43,625	\$ 17,253	\$ 134,972
累計折舊	( 11,518)	( 21,219)	( 15,598)	( 4,848)	( 53,183)
	<u>\$ 17,126</u>	<u>\$ 24,231</u>	<u>\$ 28,027</u>	<u>\$ 12,405</u>	<u>\$ 81,789</u>

	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>機器設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>合計</u>
111年1月1日					
成本	\$ 8,297	\$ 12,134	\$ 12,179	\$ -	\$ 32,610
累計折舊	( <u>4,247</u> )	( <u>7,794</u> )	( <u>3,429</u> )	-	( <u>15,470</u> )
	<u>\$ 4,050</u>	<u>\$ 4,340</u>	<u>\$ 8,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,140</u>
111年					
1月1日	\$ 4,050	\$ 4,340	\$ 8,750	\$ -	\$ 17,140
增添	2,220	13,863	4,924	-	21,007
折舊費用	( <u>1,247</u> )	( <u>5,045</u> )	( <u>1,627</u> )	-	( <u>7,919</u> )
9月30日	<u>\$ 5,023</u>	<u>\$ 13,158</u>	<u>\$ 12,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,228</u>
111年9月30日					
成本	\$ 10,041	\$ 25,997	\$ 16,991	\$ -	\$ 53,029
累計折舊	( <u>5,018</u> )	( <u>12,839</u> )	( <u>4,944</u> )	-	( <u>22,801</u> )
	<u>\$ 5,023</u>	<u>\$ 13,158</u>	<u>\$ 12,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,228</u>

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

#### (八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為辦公室、停車位及其他辦公設備，租賃合約之期間通常介於3到10年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租屬低價值之標的資產為影印機及電話機。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋建築	\$ 67,552	\$ 24,413	\$ 26,632
辦公設備	<u>67</u>	<u>68</u>	<u>75</u>
	<u>\$ 67,619</u>	<u>\$ 24,481</u>	<u>\$ 26,707</u>

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋建築	\$ 3,654	\$ 2,219
辦公設備	<u>17</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 2,226</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋建築	\$ 12,411	\$ 6,658
辦公設備	<u>41</u>	<u>20</u>
	<u>\$ 12,452</u>	<u>\$ 6,678</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$94,686(其中\$25,864 為企業合併取得)及\$79。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>		<u>111年7月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	563	\$	170
屬短期租賃合約之費用		1,521		19
屬低價值資產租賃之費用		26		50
變動租賃給付之費用		-		72
來自轉租使用權資產之損失	(	6)		-
租賃修改損失	(	11)		-
	<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	1,407	\$	525
屬短期租賃合約之費用		3,630		19
屬低價值資產租賃之費用		154		151
變動租賃給付之費用		95		196
來自轉租使用權資產之收益		190		-
租賃修改利益		1,703		-

6. 本集團於民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提前終止房屋租賃合約及免租期調整，使用權資產及租賃負債分別減少\$24,946 及\$26,649，並認列租賃修改利益\$1,703。

7. 本集團於民國 112 年因轉租而除列之使用權資產為\$14,150。

8. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與租賃合約有關之現金流出總額分別為\$15,826 及\$7,245，其中屬租賃負債本金支付分別為\$10,540 及\$6,354。

9. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的係以實際使用數量為計價基礎，並依期間內實際使用數量計算認列費用。

(九) 無形資產

1. 無形資產變動表如下：

	電腦軟體	專門技術	專利權	其他無形資產	商譽	合計
112年1月1日						
成本	\$ 16,715	\$ 14,913	\$ 17,122	\$ -	\$ -	\$ 48,750
累計攤銷	( 7,666)	( 4,343)	( 12,842)	-	-	( 24,851)
	<u>\$ 9,049</u>	<u>\$ 10,570</u>	<u>\$ 4,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,899</u>
112年						
1月1日	\$ 9,049	\$ 10,570	\$ 4,280	\$ -	\$ -	\$ 23,899
增添	648	-	-	-	-	648
移轉(註)	-	11,915	-	-	-	11,915
企業合併取得	6,357	42,976	-	3,137	580,938	633,408
攤銷費用	( 5,386)	( 10,832)	( 1,376)	( 1,858)	-	( 19,452)
9月30日	<u>\$ 10,668</u>	<u>\$ 54,629</u>	<u>\$ 2,904</u>	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ 580,938</u>	<u>\$ 650,418</u>
112年9月30日						
成本	\$ 25,495	\$ 72,282	\$ 17,122	\$ 3,137	\$ 580,938	\$ 698,974
累計攤銷	( 14,827)	( 17,653)	( 14,218)	( 1,858)	-	( 48,556)
	<u>\$ 10,668</u>	<u>\$ 54,629</u>	<u>\$ 2,904</u>	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ 580,938</u>	<u>\$ 650,418</u>
111年1月1日						
成本	\$ 12,418	\$ 8,992	\$ 17,122	\$ -	\$ -	\$ 38,532
累計攤銷	( 3,802)	( 6,025)	( 11,007)	-	-	( 20,834)
	<u>\$ 8,616</u>	<u>\$ 2,967</u>	<u>\$ 6,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,698</u>
111年						
1月1日	\$ 8,616	\$ 2,967	\$ 6,115	\$ -	\$ -	\$ 17,698
增添	5,731	11,839	-	-	-	17,570
攤銷費用	( 3,916)	( 2,993)	( 1,376)	-	-	( 8,285)
9月30日	<u>\$ 10,431</u>	<u>\$ 11,813</u>	<u>\$ 4,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,983</u>
111年9月30日						
成本	\$ 17,805	\$ 14,913	\$ 17,122	\$ -	\$ -	\$ 49,840
累計攤銷	( 7,374)	( 3,100)	( 12,383)	-	-	( 22,857)
	<u>\$ 10,431</u>	<u>\$ 11,813</u>	<u>\$ 4,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,983</u>

註：本期移轉數係自其他非流動資產轉入。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 1	\$ 4
推銷費用	2,245	7
管理費用	45	477
研究發展費用	<u>6,845</u>	<u>2,547</u>
	<u>\$ 9,136</u>	<u>\$ 3,035</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 2	\$ 14
推銷費用	2,247	19
管理費用	70	1,443
研究發展費用	<u>17,133</u>	<u>6,809</u>
	<u>\$ 19,452</u>	<u>\$ 8,285</u>

3. 商譽分攤至本集團現金產生單位：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
多媒體視訊轉換控制晶片及其應用	\$ <u>580,938</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

4. 商譽減損評估

- (1) 商譽之減損評估係依賴管理階層之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及決定相關現金產生單位之可回收金額。本集團定期於年度財務報導期間結束日對商譽所屬現金產生單位進行減損測試，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。
- (2) 管理階層根據以前的績效以及其對市場發展之預期，決定預算之營業淨利率及成長率，所採用之折現率為稅前比率，並反映本集團之特定風險與現實市場對貨幣之時間價值。
- (3) 本集團定期於年度財務報導期間結束日對商譽所屬現金產生單位進行減損測試，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎；另於每一報導期間結束日評估是否有任何減損跡象，截至民國 112 年 9 月 30 日止，並無發現有任何跡象顯示商譽可能有減損發生。

5. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

(十) 其他非流動資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
預付無形資產款	\$ 34,156	\$ 27,656	\$ 27,656
長期應收租賃款	10,638	-	-
退休金福利資產	6,013	5,940	4,857
預付設備款	-	-	821
存出保證金	3,204	1,331	22,762
其他非流動資產	281	1,322	1,476
	<u>\$ 54,292</u>	<u>\$ 36,249</u>	<u>\$ 57,572</u>

(十一) 其他應付款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付薪資與獎金	\$ 37,368	\$ 22,515	\$ 17,048
應付勞健保費及退休金	5,492	3,275	-
應付設備款	2,944	2,552	1,935
應付未休假獎金	2,325	1,486	1,215
應付勞務費	1,626	1,004	225
應付無形資產款	359	-	748
應付員工及董事酬勞	-	261	1,748
其他	7,674	2,639	5,870
	<u>\$ 57,788</u>	<u>\$ 33,732</u>	<u>\$ 28,789</u>

(十二) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)截至民國 112 年 9 月 30 日，本集團支付予退休計畫之提撥金已大於確定福利義務現值，故無需再提撥退休基金。

## 2. 確定提撥計畫

(1)本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,601、\$1,207、\$6,073 及 \$3,547。

## (十三) 股份基礎給付

1. 本集團截至民國 112 年 9 月 30 日之股份基礎給付協議如下：

發行公司	協議類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
本公司	員工認股權計畫	106.7.3	1,000仟股	6年	自被授予員工認股權憑證屆滿3年後，可行使辦法所列比例之認股權
展匯公司	限制員工權利新股計畫(註1)	110.11.05	1,000仟股	3年	屆滿1年且於設定之KPI達成後，始可陸續依一定比例行使(註2)(註3)
展匯公司	庫藏股轉讓予員工	112.01.13	274仟股	不適用	立即既得

註 1:發行之限制員工權利新股計畫，於未達既得條件前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分，且無參加原股東配(認)股、息之權利。

註 2:員工自獲配限制員工權利新股之日起，屆滿一年、兩年及三年仍在職並達成績效條件者，可分別達成既得股份比例 30%、30%及 40%。

註 3:原於展匯公司已發行之限制員工權利新股計畫，因股份轉換於轉換基準日起，由本公司承受履行義務，認股標的由展匯公司股份改為本公司之股份，並依換股比例調整轉換價格及給與數量。每單位得認購股數依換股比例 1:0.6 調整，給與數量由 1,000 仟股轉換為 600 仟股。

2. 股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫-本公司：

	112年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
企業合併取得	25	10
本期逾期失效認股權	(25)	10
9月30日期末流通在外認股權	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-

(2) 限制員工權利新股計畫-展匯公司：

	112年		111年	
	數量(仟股)	數量(仟股)	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日期初限制員工權利新股	600	600	600	600
本期既得股數	(131)	-	-	-
本期註銷股數	(125)	-	-	-
本期收回股數(註)	(8)	-	-	-
9月30日期末限制員工權利新股	336	600	600	600

上述資訊業已從展匯公司的股數以 1:0.6 轉換為本公司股數。

註：本公司於民國 112 年度收回之限制員工權利新股 8 仟股，截至民國 112 年 9 月 30 日尚未辦理註銷作業。

3. 本集團給與之限制員工權利新股及現金增資保留員工認購係使用 Black-Scholes 評價模式估計認股權之公允價值，相關參數資訊如下：

發行公司	協議類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率(註1)	預期存續期間	預期股利率	無風險利率	公允價值
本公司	員工認股權計畫	106.7.3	23.89元	10元	39.28%	4.15年	0%	0.80%	14.96元
展匯公司	限制員工權利新股計畫	110.11.05	34.70元	0元	-	註2	0%	-	31.41~ 33.60元
展匯公司	庫藏股轉讓予員工	112.01.13	26.30元	19元	46.78%	-	0%	0.78%	7.31元

註 1: 預期波動率係參考類似公司之歷史股價波動率等資訊後決定。

註 2: 展匯公司發行限制員工權利新股，每股面額新台幣 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)，並以展匯公司給與日之收盤價格並考量股利收取限制作為公允價值之衡量。

4. 本集團因上述股份基礎交易民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 \$847、\$2,294、\$5,444 及 \$7,104。

#### (十四)股本

1. 截至民國 112 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股)，實收資本額為\$446,645，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位:仟股)調節如下：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	27,069	24,458
企業合併發行新股	17,632	-
員工執行認股權及註銷限制權利新股	29	15
註銷庫藏股	( 65)	-
期末已收回尚未註銷限制員工權利新股	( 8)	-
9月30日	<u>44,657</u>	<u>24,473</u>

2. 本公司於民國 111 年 10 月 13 日經股東臨時會通過，以發行新股為對價方式取得展匯科技股份有限公司百分之百股權。以民國 112 年 4 月 1 日為股份轉換基準日，本公司發行新股 17,632 仟股，已於民國 112 年 5 月 17 日完成變更登記。
3. 本公司於民國 111 年 6 月 8 日經股東常會決議通過盈餘轉增資\$24,458，計發行新股 2,446 仟股，每股面額新台幣 10 元，業於民國 111 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效在案，並於民國 111 年 6 月 24 日經董事會決議訂定民國 111 年 7 月 26 日為增資基準日。
4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>112年9月30日</u>	
		<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
展匯公司	供轉讓股份予員工	-	\$ -
		<u>111年12月31日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
展匯公司	供轉讓股份予員工	874	\$ 30,902
		<u>111年9月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
展匯公司	供轉讓股份予員工	874	\$ 30,902

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
- (5)本公司於民國 112 年 5 月 2 日經董事會決議註銷庫藏股 65 仟股，基準日為民國 112 年 5 月 15 日，業已完成變更登記。

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放，其數額以不低於當年度稅後盈餘 10% 為原則，且股東現金紅利分派之比例不低於股東紅利總額之 10%。本公司正處於成長階段，此項盈餘分派之種類及比例，基於公司未來資金需求及長期營運規劃，得由董事會依當時營運狀況，兼顧股東權益、平衡股利政策及資金需求規畫等擬具分派案，提報股東會決議調整之。
3. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
4. 本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

5. 反向併購本公司之展匯公司於民國 112 年 5 月 2 日及民國 111 年 6 月 17 日經股東會通過民國 111 年度及 110 年度盈餘分派案，分配盈餘如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 585	\$ -	\$ 2,547	\$ -
股東現金股利	-	-	28,286	1.00
	<u>\$ 585</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,833</u>	<u>\$ 1.00</u>

6. 本公司於民國 112 年 6 月 13 日經股東會決議配發民國 111 年度之股東現金股利\$43,310。

(十七) 其他權益項目

	112年	111年
	其他-員工未賺得酬勞	其他-員工未賺得酬勞
1月1日	(\$ 4,527)	(\$ 13,925)
限制員工權利新股		
- 再衡量數	( 897)	-
- 本期轉列費用	3,415	7,104
9月30日	<u>(\$ 2,009)</u>	<u>(\$ 6,821)</u>

(十八) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於產品之控制移轉予客戶時認列，收入可細分為下列主要產品別：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
銷貨收入		
—產品銷貨收入	\$ 105,877	\$ 73,586
—勞務收入	32	1,097
—授權收入	464	-
	<u>\$ 106,373</u>	<u>\$ 74,683</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
銷貨收入		
—產品銷貨收入	\$ 230,205	\$ 363,433
—勞務收入	275	1,097
—授權收入	690	-
	<u>\$ 231,170</u>	<u>\$ 364,530</u>

## 2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入之相關之合約負債如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
專案開發暨 銷售合約	\$ 3,735	\$ 3,925	\$ 3,314	\$ 10,169

(2) 期初合約負債本期認列收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入		
銷貨收入	\$ 2	\$ -
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入		
銷貨收入	\$ 3,923	\$ 10,163

## (十九) 利息收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 274	\$ 63
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	1,877	220
透過損益按公允價值衡量之金 融資產利息收入	111	-
租賃投資淨額之融資收益	101	-
其他利息收入	-	3
	\$ 2,363	\$ 286
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,033	\$ 140
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	3,757	383
透過損益按公允價值衡量之金 融資產利息收入	222	-
租賃投資淨額之融資收益	202	-
其他利息收入	11	8
	\$ 6,225	\$ 531

(二十) 其他利益及損失

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
使用權資產轉租損失	(\$ 6)	\$ -
租賃修改損失	( 11)	-
淨外幣兌換利益	3,472	4,644
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	( 291)	327
其他	-	7
	<u>\$ 3,164</u>	<u>\$ 4,978</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 203)	\$ -
使用權資產轉租利益	190	-
租賃修改利益	1,703	-
淨外幣兌換利益	3,796	4,775
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	608	968
存出保證金轉列損失	( 18,836)	-
其他	( 2,460)	160
	<u>(\$ 15,202)</u>	<u>\$ 5,903</u>

(二十一) 財務成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 563</u>	<u>\$ 170</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ 525</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 67,763	\$ 34,062
折舊費用	13,595	5,460
無形資產攤銷費用	9,136	3,035
	<u>\$ 90,494</u>	<u>\$ 42,557</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 161,973	\$ 107,122
折舊費用	34,795	14,597
無形資產攤銷費用	19,452	8,285
	<u>\$ 216,220</u>	<u>\$ 130,004</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 58,349	\$ 27,864
勞健保費用	4,512	1,951
退休金費用	2,601	1,207
其他用人費用	1,454	746
股份基礎給付	847	2,294
	<u>\$ 67,763</u>	<u>\$ 34,062</u>

  

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 136,573	\$ 88,129
勞健保費用	10,458	6,028
退休金費用	6,073	3,547
其他用人費用	3,425	2,314
股份基礎給付	5,444	7,104
	<u>\$ 161,973</u>	<u>\$ 107,122</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之五為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之三為董事酬勞。
2. 本公司、展匯公司及神雋公司民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為淨損，故未估列員工及董事酬勞。展匯公司民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工及董事酬勞估列金額分別為(\$307)及\$0、\$1,448及\$300，前述金額帳列薪資費用科目，該酬勞係依截止當期止之獲利情況估列。
3. 本公司及展匯公司經董事會決議之民國 111 年度員工及董事酬勞與民國 111 年度財務報告認列之金額一致。  
本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	(\$ 1,366)
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估數	<u>1,557</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>1,557</u>	<u>(1,366)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>(1,633)</u>	<u>489</u>
遞延所得稅總額	<u>(1,633)</u>	<u>489</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 76)</u>	<u>(\$ 877)</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 4,670
未分配盈餘加徵	263	-
以前年度所得稅高估數	<u>(13,385)</u>	<u>(124)</u>
當期所得稅總額	<u>(13,122)</u>	<u>4,546</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>(7,723)</u>	<u>596</u>
遞延所得稅總額	<u>(7,723)</u>	<u>596</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 20,845)</u>	<u>\$ 5,142</u>

2. 本公司及展匯公司之營利事業所得稅業分別經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度及民國 109 年度。



## (二十六) 非控制權益

孫公司神雋公司以民國 112 年 8 月 21 日為現金增資基準日發行新股，展匯公司未依持股比例認購因而減少 20% 股權。該交易增加非控制權益 \$12,075，歸屬於母公司業主之權益增加 \$2,925。

民國 112 年度神雋公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

### 未依持股比認列影響：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>
現金	\$ 15,000
非控制權益帳面金額增加	( 12,075)
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	<u>\$ 2,925</u>

### 股份基礎給付交易影響：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞成本	\$ 361
非控制權益帳面金額增加	( 24)
歸屬於母公司業主之權益	<u>\$ 337</u>

## (二十七) 企業合併

1. 本公司於民國 112 年 4 月 1 日(合併基準日)以發行新股 17,631,676 股與展匯公司完成合併，本公司與展匯公司基於雙方產品技術互補與協同合作、資源整合與產品交互行銷，已提升營運效能並創造營運優勢，此項併購案經綜合判斷後為反向併購。本公司之收購價格分攤於民國 112 年第三季分攤完成。

2. 收購本公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	<u>112年4月1日</u>
收購對價	
權益工具	\$ 1,412,089
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金及約當現金	194,586
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	52,626
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	362,200
應收帳款	11,482
其他應收款	1,996
本期所得稅資產	59
存貨	107,732
預付款項	12,236
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	1,000
採用權益法之投資	40,405
不動產、廠房及設備	41,895
使用權資產	25,864
無形資產	52,470
遞延所得稅資產	4,035
其他非流動資產	12,824
合約負債	( 303)
應付帳款	( 14,938)
其他應付款	( 37,606)
本期所得稅負債	( 3,635)
租賃負債-流動	( 5,346)
其他流動負債	( 1,020)
遞延所得稅負債	( 6,893)
租賃負債-非流動	( 20,518)
可辨認淨資產總額	<u>831,151</u>
商譽	<u>\$ 580,938</u>

3. 移轉對價公允價值係基於為使本公司之業主擁有與反向收購後產生之合併後個體相同比例之權益，反向收購本公司之展匯公司假使須發行普通股之數量，該些普通股之公允價值\$1,412,089 係依合併基準日展匯公司最近期之收盤價所決定。
4. 本集團自民國 112 年 4 月 1 日合併起，本公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$68,929 及(\$167,158)。若假設本公司自民國 112 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨損將分別為\$286,523 及(\$221,551)。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
取得不動產、廠房及設備	\$ 32,092	\$ 21,007
加：期初應付設備款	2,552	1,313
期末預付設備款	-	821
減：期末應付設備款	( 2,944)	( 1,935)
期末應付設備款	( 617)	-
-關係人		
本期支付現金	<u>\$ 31,083</u>	<u>\$ 21,206</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
取得無形資產	\$ 648	\$ 17,570
加：期初應付無形資產款	-	886
期初應付無形資產款		
-關係人	430	277
期末預付無形資產款	34,156	27,656
減：期末應付無形資產款	( 359)	( 748)
期末應付無形資產款		
-關係人	-	( 763)
期初預付無形資產款	( 27,656)	( 2,739)
本期支付現金	<u>\$ 7,219</u>	<u>\$ 42,139</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
	<u>租賃負債</u>	<u>租賃負債</u>
1月1日	\$ 25,876	\$ 35,180
籌資現金流量之變動	( 10,540)	( 6,354)
企業合併取得	25,864	-
其他非現金之變動	42,173	( 748)
9月30日	<u>\$ 83,373</u>	<u>\$ 28,078</u>

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
神盾股份有限公司(神盾)	最終母公司
安國國際科技股份有限公司(安國國際)	母公司
展匯科技股份有限公司(展匯)	子公司
神雋股份有限公司(神雋)	孫公司
群勝科技(深圳)有限公司(深圳群勝)	兄弟公司
Alcor Micro Technology, Corp.(AMTC)	兄弟公司
迅杰科技股份有限公司(迅杰)	兄弟公司
群峰投資股份有限公司(群峰)	兄弟公司
南億電子股份有限公司(南億電子)	其他關係人
宏芯科技股份有限公司(宏芯)	關聯企業
安格科技股份有限公司(安格)	關聯企業(註)

註：本公司民國 111 年與展匯公司為關聯企業，自民國 112 年 4 月 1 日換股後成為母子公司。

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 營業收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
勞務收入：		
關聯企業-宏芯	\$ -	\$ -
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
勞務收入：		
關聯企業-宏芯	\$ 243	\$ -

本集團對關係人之勞務銷售之交易價格主係雙方議價決定，收款條件與非關係人相同且無重大異常。

#### 2. 進貨

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
商品購買：		
最終母公司	\$ 303	\$ -
母公司	817	2,879
	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 2,879</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
最終母公司	\$ 606	\$ -
母公司	<u>4,164</u>	<u>4,688</u>
	<u>\$ 4,770</u>	<u>\$ 4,688</u>

本集團透過神盾及安國國際代採購之進貨價格係由雙方議價決定；其付款條件採月結 45 天方式處理。

本集團於民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過神盾代採購暨支付之代採購手續費分別為\$289、\$14 及\$578、\$28，民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情形。

本集團於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過安國國際代採購暨支付之代採購手續費分別為\$778、\$39 暨\$2,741、\$138 及\$3,964、\$200 暨\$4,465、\$223。

### 3. 勞務費

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
勞務費：		
最終母公司	\$ 300	\$ -
母公司	139	473
兄弟公司-深圳群勝	<u>1,534</u>	<u>1,661</u>
	<u>\$ 1,973</u>	<u>\$ 2,134</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
勞務費：		
最終母公司	\$ 300	\$ -
母公司	617	2,258
兄弟公司-深圳群勝	<u>6,477</u>	<u>5,013</u>
	<u>\$ 7,394</u>	<u>\$ 7,271</u>

勞務費係關係人為本集團進行生產、封裝測試工程支援服務、委託管理、共同分攤支援服務、市場調查及協助訂單洽談，以及協助中國大陸當地行政業務相關支援服務，依合約協議內容於每月或每季結算後支付。

#### 4. 權利金

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
權利金：		
母公司	\$ 11	\$ 909
關聯企業	-	319
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 1,228</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
權利金：		
母公司	\$ 184	\$ 2,334
關聯企業	-	1,395
其他關係人	46	34
	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 3,763</u>

#### 5. 應收關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收租賃款：			
兄弟公司-迅杰	\$ 2,840	\$ -	\$ -
	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收租賃款-非流動：			
兄弟公司-迅杰	\$ 10,638	\$ -	\$ -

應收關係人款項主要來自使用權資產轉租，已取得存入保證金\$595。應收關係人款項並未提列備抵損失。

本集團租賃予關係人之租金價格係由雙方議定，並依合約每月收取租金收入。

#### 6. 應付關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
其他應付款：			
母公司	\$ 42	\$ 4,362	\$ 1,398
最終母公司	752	-	-
兄弟公司	908	1,098	1,141
關聯企業	-	44	318
其他關係人	-	42	1
	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 2,858</u>

其他應付關係人款項主係購置專門技術、光罩設備、支付勞務、軟體工具費及權利金等款項。

## 7. 預付款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
母公司	\$ 1,897	\$ 3,898	\$ 1,296

預付款項主係預付貨款及勞務費用。

## 8. 財產交易

	<u>帳列項目</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
最終母公司-神盾	購買其他設備	\$ 613	\$ -
母公司-安國國際	購買機器設備	1,394	-
		<u>\$ 2,007</u>	<u>\$ -</u>
	<u>帳列項目</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
最終母公司-神盾	購買其他設備	\$ 12,641	\$ -
母公司-安國國際	購買無形資產	-	1,038
母公司-安國國際	購買其他設備	-	8,844
母公司-安國國際	購買機器設備	1,394	-
其他關係人-南億	購買無形資產	-	1,756
		<u>\$ 14,035</u>	<u>\$ 11,638</u>

係購置專門技術及光罩設備，期末尚未支付之款項請詳附註七、6之說明。本集團透過關係人代採購機器設備及其他設備而支付之手續費之價格係由雙方議價決定，購買無形資產非屬代採購，交易價格係由雙方議價決定；其付款條件皆採月結45天方式處理。

本集團民國112年7月1日至9月30日及民國112年1月1日至9月30日透過神盾代採購暨支付之代採購手續費分別為\$584、\$29及\$12,039、\$602，民國111年7月1日至9月30日及民國111年1月1日至9月30日無此情形。

本集團於民國112年及111年7月1日至9月30日及民國112年及111年1月1日至9月30日透過安國國際代採購暨支付之代採購手續費分別為\$1,328、\$66暨\$0、\$0及\$1,328、\$66暨\$8,423、\$421。

## 9. 委託採購 IC 設計軟體

本集團透過關係人—安國代為採購有關 IC 產品設計開發相關之軟體工具。截至民國112年9月30日止，本集團因企業合併取得上開交易與安國簽約但尚未支付之價款為\$27,795。

## 10. 擔保品

本集團於民國112年9月30日持有來自關係人—宏芯之定期存款存單\$3,000，係作為加強信用之擔保品。民國111年12月31日及9月30日無此情形。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,725	\$ 4,579
退職後福利	289	123
股份基礎給付	440	429
	<u>\$ 13,454</u>	<u>\$ 5,131</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 23,894	\$ 12,694
退職後福利	631	331
股份基礎給付	806	1,316
	<u>\$ 25,331</u>	<u>\$ 14,341</u>

### 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>	
質押定期存款(表列 按攤銷後成本衡 量之金融資產- 非流動)	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 3,915</u>	係進口原物料之關 稅擔保保證金。

### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除附註七(二)所述之軟體工具而承諾給付事項者外，本集團已簽訂之無形資產購買合約、委託晶片及 IC 組件設計等合約，截至民國 112 年 9 月 30 日止，已簽約但尚未支付之價款為\$21,985。

### 十、重大之災害損失

無此情形。

### 十一、重大之期後事項

展匯公司於民國 112 年 11 月 3 日經董事會決議辦理現金減資，擬減資\$273,291，減資後實收資本額為\$20,570，減資比例為 93%，股東每股可退還新台幣 9.3 元，擬訂減資基準日為民國 112 年 11 月 11 日。

### 十二、其他

#### (一) 資本管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

## (二) 金融工具之財務風險

### 1. 金融工具之種類

本集團之金融工具為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產/負債(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債(含流動及非流動)及存入保證金)。

### 2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與公司各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險：

##### 匯率風險

A. 本集團因外銷需求及產業特性，對外交易多以美元計價，因此承擔相當之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響。民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

		112年9月30日		敏感度分析			
		外幣	帳面金額				
		(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣：功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 3,890	32.27	\$ 125,530	1%	\$ 1,255	\$ -	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	945	32.27	30,495	1%	305	-	

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,628	30.71	\$ 80,706	1%	\$ 807	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	682	30.71	20,944	1%	\$ 209	-

111年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,110	31.75	\$ 98,743	1%	\$ 987	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1,057	31.75	33,560	1%	336	-

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$3,472、\$4,644、\$3,796及\$4,775。

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之開放型基金及私募基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國112年及111年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$687及\$258。

(2)信用風險：

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團依授信政策，公司營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS 9 係以當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加為前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- D. 本集團按應收帳款作業，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期之應收帳款之預期損失率於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日均非重大。
- G. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	112年9月30日			
	按存續期間			
	按12個月	信用風險已顯著增加者		合計
		著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
國內金融機構	\$ 44,205	\$ -	\$ -	\$ 44,205
國內銀行	276,500	-	-	276,500
	<u>\$ 320,705</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 320,705</u>

111年12月31日				
按存續期間				
信用風險已顯				
按12個月	著增加者	已信用減損者	合計	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
國內金融機構	\$ 42,390	\$ -	\$ -	\$ 42,390
國內銀行	3,180	-	-	3,180
	<u>\$ 45,570</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,570</u>
111年9月30日				
按存續期間				
信用風險已顯				
按12個月	著增加者	已信用減損者	合計	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
國內金融機構	\$ 31,253	\$ -	\$ -	\$ 31,253
國內銀行	3,915	-	-	3,915
	<u>\$ 35,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,168</u>

本集團持有來自國內銀行之按攤銷後成本衡量之金融資產為銀行之定期存款，本集團持有來自國內金融機構之按攤銷後成本衡量之金融資產為國外政府公債及國外上市櫃公司發行之公司債，交易對象之信用品質良好，信用風險評等皆無重大異常之情形。

(3) 流動性風險：

- A. 現金流量預測是由本集團財務部執行，藉由監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用營運資金，此等預測考量公司之現金流量計畫及符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 本集團財務部會將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，其係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

112年9月30日					
	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債：					
應付帳款	\$ 40,685	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 40,685
其他應付款(含關係人)	59,490	-	-	-	59,490
租賃負債(含流動及非流動)	19,283	38,431	30,437	310	88,461
存入保證金	-	-	595	-	595

111年12月31日					
	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債：					
應付帳款	\$ 18,802	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,802
其他應付款(含關係人)	39,278	-	-	-	39,278
租賃負債(含流動及非流動)	9,498	17,211	-	-	26,709

111年9月30日					
	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債：					
應付帳款	\$ 37,671	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 37,671
其他應付款(含關係人)	31,647	-	-	-	31,647
租賃負債(含流動及非流動)	9,435	19,633	-	-	29,068

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之私募基金屬之。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

112年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 52,243	\$ -	\$ -	\$ 52,243
私募型基金	-	-	33,572	33,572
	<u>\$ 52,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,572</u>	<u>\$ 85,815</u>

111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
私募型基金	\$ -	\$ -	\$ 32,581	\$ 32,581
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,581</u>	<u>\$ 32,581</u>

111年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
私募型基金	\$ -	\$ -	\$ 32,250	\$ 32,250
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,250</u>	<u>\$ 32,250</u>

3. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

4. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
	<u>非衍生權益工具</u>	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 32,581	\$ 31,282
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	991	968
9月30日	<u>\$ 33,572</u>	<u>\$ 32,250</u>

5. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，取得復華投信提供之淨資產價值及其他獨立來源資料，使評價結果貼近市場狀態，以代表可執行價格，並定期檢視是否有其他資料顯示應調整公允價值，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募型基金	\$ 33,572	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高

	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募型基金	\$ 32,581	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高

	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募型基金	\$ 32,250	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		112年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
私募型基金	淨資產價值	±1%	\$ 336	(\$ 336)	\$ -	\$ -
		111年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
私募型基金	淨資產價值	±1%	\$ 323	(\$ 323)	\$ -	\$ -

#### 9. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債(含流動及非流動)及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊：

請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業淨利衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之外部收入、損益及其財務資訊，均與綜合損益表內之收入、損益及財務資訊相同且採用一致之衡量方式。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額及總負債金額，與本合併財務報表內之資產及負債採一致之衡量方式。

安格科技股份有限公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國112年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數 (註)	帳面金額	持股比例	公允價值	
安格科技股份有限公司	玉山銀行-柏瑞ESG量化債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,931	\$ 25,985	-	\$ 25,985	無
安格科技股份有限公司	遠東銀行-安聯四季豐收債券組合基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,068	8,316	-	8,316	無
安格科技股份有限公司	遠東銀行-野村全球金融收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,921	17,942	-	17,942	無
安格科技股份有限公司	美國財政部美元債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	6,399	不適用	6,334	無
展匯科技股份有限公司	復華瑞華基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,896	33,572	-	33,572	無
展匯科技股份有限公司	渣打美元債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	-	28,481	不適用	28,454	無
展匯科技股份有限公司	甲骨文公司美元債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	9,325	不適用	9,324	無

註：受益憑證為仟單位數。

安格科技股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及 名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出			期末		
					股數	金額	股數	金額(註2)	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額(註3)
本公司	展匯科技股份有 限公司	採權益法之長期 股權投資	註1	無	-	\$ -	29,386,128	\$ 1,001,479	-	\$ -	\$ -	\$ -	29,386,128	\$ 552,327

註1:本公司於民國111年10月13日經股東臨時會決議通過與展匯科技股份有限公司進行股份轉換案取得100%股權，換股基準日為民國112年4月1日，展匯公司普通股每1股換發本公司新發行普通股0.6股。

註2:本公司對展匯公司之原始投資金額係依本公司發行之普通股數及合併基準日最近期之收盤價所決定。

註3:係包含依權益法認列之損益及反向收購之調整數。

安格科技股份有限公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率
0	安格科技股份有限公司	展匯科技股份有限公司	1	不動產、廠房及設備	\$ 14,013	月結30天	0.69

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

安格科技股份有限公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末(註1及註2)	去年年底	股數	比率	帳面金額			
安格科技股份有限公司	宏芯科技股份有限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	\$ 48,239	\$ -	5,359,923	17.65%	\$ 33,359	(\$ 61,546)	(\$ 7,042)	關聯企業
安格科技股份有限公司	展匯科技股份有限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	1,001,479	-	29,386,128	100.00%	552,327	( 85,412)	( 23,951)	子公司
展匯科技股份有限公司	神雋股份有限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	60,000	-	6,000,000	80.00%	42,915	( 21,716)	( 20,346)	子公司

註1:本公司對展匯公司之原始投資金額係依本公司發行之普通股數及合併基準日最近期之收盤價所決定。

註2:展匯公司對神雋公司之原始投資金額為\$1,000，展匯公司於民國112年6月28日董事會決議將「影像產品事業部」分割予神雋公司，分割基準日為民國112年7月1日，分割讓與之營業價值為\$59,000，按每股10元換取神雋公司新發行之普通股1股，增加原始投資金額\$59,000。

安格科技股份有限公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
安國國際科技股份有限公司	14,040,710	31.43%

註1：本表係以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達5%以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。

至於股東依據證券交易法令辦理持股超過10%之內部人股權申報，其持股包含本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

註3：本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

註4：持股比例(%)=該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

註5：已完成無實體登錄交付之總股數(含庫藏股)為 44,664,476股 = 44,664,476(普通股) + 0(特別股)。